

◇ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）水害現地訪問報告会資料

1. 被害概況

8月7日から14日にかけて中部・西部地域を中心に断続的な大雨が降った。この期間の降水量は600mmから850mmで過去40年以来最大量を記録した（850mmはプジョンで記録）。この大雨で首都平壤市を含む9つの道で被害が報告されている。集中豪雨による河川の堤防や貯水池の決壊による被害のほか、山崩れの被害と強風による被害が加わり、26日の時点で死者454人、行方不明者156人、負傷者4351人である（22日DPRK政府発表）が、未だ被害の全容は把握されていない。死傷者や行方不明者は貯水池の決壊や崖崩れ、河川流域の土石流によるものが多いと考えられる。崖崩れや土石流の多くは山間部で発生している。

農業被害は10道中7道に及び、農耕地22万2,381haが被害を受けた。特に平安南道、平安北道、黄海北道などの穀倉地帯での被害が全国的な食糧供給に影響を与えると可能性がある。

インフラ被害は広範に亘って生じている。30箇所貯水池が決壊、8箇所計600Kmに亘って河川堤防が決壊。海岸堤防の決壊も19Kmに及ぶ。数千の公共建造物が倒壊し通信網が寸断、水道・電気が不通になった。24万世帯の家屋が全半壊、約17万人が住居を失った。被災民は学校などの公共施設、テント、親戚や知人、隣人の家に避難している（国際赤十字連盟アピール）。

医療施設は病院、診療所など被災地全体の30%から40%が全壊か一部破壊の被害を受けた。また地区ごとに設けられた医薬品倉庫も被害をうけており、薬剤の供給は深刻な不足に直面している。水供給システムの破壊、川や貯水池の汚染、井戸の冠水、侵入水の滞留などが原因で、被災地では下痢の発生も2割程度増えている。またコレラなど水汚染に起因した伝染病、急性呼吸器疾患（ARI）、マラリア、皮膚病の発生も懸念される（コレラは現時点では報告されていない：朝鮮赤十字会言）。

2. 観察

平壤市内では普通江（ポトンガン）があふれ出し普通江地域一帯が浸水した。ポトンガンホテル近くの川沿いの遊歩道の塀に70cmから80cmまで水が来た跡が残っている。大同江（デドン川）は溢水することはなかったが、1m以上の増水があったこと地元の人の話で聞いた。浸水地域の住民は砂嚢の設置や水のくみ出し、アパート低層階の住民の避難の手伝いなどで大変な苦勞をしたと話している。平壤から開城への幹線道路沿いでは、十数か所で人民軍や学生、地元住民が崖崩れの復旧作業に当たっているのを目にした。多いところでは100人以上の作業員が組織的に作業を行っていた。また空港近くのテガン協同農場では、訪問した8月23日の前日まで農場内の道路が洪水の影響で遮断されていたという。訪問時も主要な道路では数十名の農場員がぬかるんだ道に土で固める作業を行っていた。ある地区では水路が決壊して農作物の冠水し、5割以上が被害を受けたと農場管理委員会の委員長は語っていた。

3. その他

大雨発生後1週間というタイミングだったので、被害の実態を正確に把握することは難しかった。また現地駐在援助機関の関係者も合同でミーティングを開くなど情報の収集に努めていた。被災者や死傷者に関する数字も、その時点で「把握できた数字」と考えたほうがよい。国際赤十字連盟のレポートでも死傷者数は今後増加すると述べ、8月20日時点の死者が221人であったのが、26日の朝鮮中央通信によると600人となっている。朝鮮新

報の記者は、江原（カンウォン）道イチョン郡で死者発表が2名とされていたのに対し、住民などの話から死者は200名を下らないのではと報告している。植民地時代の日本のダムが決壊し山間の河川沿いにあった集落が土砂で埋まったために起きた。災害時に住民がとったビデオには川水の濁流が怒涛をなして走る様子が映し出されていた。また近くの町部でも腰辺りまで冠水している。

死傷者は土砂崩れや山崩れ、土石流によるケースが多いと思われる。山間部の被害が大きい。データでは江原（カンウォン）道の死傷者が全体の9割を占める。これも同道の内陸山間部での比率が高いためと考えられる。

一方中部の平安南道、平安北道、黄海北道などの穀倉地帯では、農作物への影響が深刻視されている。稲やとうもろこしの冠水によって、秋の収穫量が大きな影響を受けると予想されている。FAOは、06年の食糧不足は890,000トン、07年には100万トン（必要量の18%）になると見積もっている。通常でも不足している食糧に今回の水害は追い討ちをかけることになる。秋から来年の春にかけて、食糧事情は厳しくなると予想される。

医薬品のニーズは極めて高いと考えられる。被災地では多くの医療施設が全壊か部分的に破壊されたと報告されている。（*前出、国際赤十字連盟の報告など）政府や朝鮮赤十字は備蓄薬剤を放出しているため、現時点での不足に加え、将来の補充と新たな緊急事態に対応できないという。05年までは医薬品の多くは国際社会の支援に頼っていたが、05年からは政府の方針で支援がストップした。医薬品自給の努力の現われと見る向きはあるが、通常時での医薬品の不足は否めない。そこに今回の水害による薬剤の損失がくわわり、さらに水害被害者への治療、今後発生するであろう病気の治療と伝染病の予防のニーズが加わることになる。政府は国際社会に医薬品の支援を求めている。食糧などの国民の基礎的なニーズに応えることを政府の第一方針とし、医薬品などの需要にはまだ応えられていない実情が推測される。

短期的、緊急の支援としては医薬・医療品のニーズが高いと考えられる。一方、秋以降は食糧不足の実態が明らかになり、食糧支援のニーズも高くなることが予想される。

* 別紙 国連人道支援調整局（UNOCHA）状況報告書もご参照ください。

4. 現地の対日感情について

現在、朝鮮総連への「弾圧」などに関して、北朝鮮国内で日本に対する感情はきわめて厳しい。現地では、総連の関連施設への強制捜査で青年連盟の若者たちと機動隊がもみ合っている映像なども流れているようだ。反対の市民集会も各地でおこなわれている。今回訪朝の第一目的である「南北コリアと日本のともだち展」の平壤展も学校側からの申し出で延期となった。支援に関しても日本人として、現地で動くことに関して、今後の日朝関係の影響が懸念される。

<資料：現地調査訪問先、懇談内容など>

◆国連世界食糧計画（WFP）8月23日訪問 Michael Dunford (Deputy Country Director)

30郡でニーズアセスメントを実施。（ソオン、ヨンタン郡など）37郡において23,000世帯215,000人を対象に食糧支援を計画している。家屋、所持品などを失った困難な状況にある世帯と栄養不良の児童を対象に食糧支援を行う。国連は、保健医療・農業・教育・食糧とあわせて1,400万ドル規模の支援をおこなう。対象期間は3ヶ月。緊急支援として10月の収穫期までに限定した支援になる。全国でどれくらいの食糧不足が生じるかは収穫期を待たなければ明らかにならない。10月以降、長期的な被害の実態と政府の対応方針をもとに第二次の支援アピールを出すこともありうる。冬季にかけて食糧不足と生活条件はよりいっそう厳しくなると予想される。3ヶ月間の緊急支援は政府の配給システム（Public Distribution System）を通しておこなう。

一次支援の規模と額に関するアピールは8月27日の週に発表されるUNOCHAによるフ

ラッシュ・アピール (Coordinated Appeal:国連諸機関の共同アピール) によって明らかにする。

◆朝鮮赤十字会 8月22日 社会医療奉仕部 李虎林部長、他2人

朝鮮赤十字会 (DPRK RCS) の災難に関わる活動を災難管理と称し、内災難発生の準備段階の活動を災難対処、災害発生後の対処活動を災難対応と称している。

今回の水害は予想を遥かに上回る大規模のものであり、朝鮮赤十字会の対応能力を超えていた。集中豪雨による河川の堤防や貯水池の決壊による被害のほか、山崩れの被害と強風による被害が加わった。7日から14日までに600mmから850mmの雨量があった。最大雨量の記録はプジョンでのもので、40年来のもの。

家屋全壊 22,276戸、家屋半壊 24,216戸、家屋浸水 62,726戸、貯水池30箇所が決壊8箇所計600Kmで河川堤防、19Kmの海岸堤防が決壊、数千の公共建造物が倒壊、通信網の寸断、水道・電気の不通、水の汚染、医療・保健施設の破壊・破損。

朝鮮赤十字もメンバーとなっている国家災難調整委員会が災害管理を統括している。委員会は災難に関わる危険の確定、救援準備、住民避難の準備を行う。

今回の災害で朝鮮赤十字は気象庁と連携して危険を把握、各地の支部を通して事前準備と住民への警告を発していた。また赤十字の人材育成プログラムで育成された人員を危険地に配置し、随時状況報告を行わせた。

8月7日に朝鮮赤十字会内に災難作戦室を設置。24時間フル稼働体制を敷いている。8月8日からは他のセクションもタクスフォースを作ってフル稼働体制に入った。

5道に5つの調査チームを派遣。2,500箇所のクリニック中370箇所が稼働。他にモバイルクリニックによる救援活動も行なった。14,296世帯に救援物資を供給。救援物資は台所用品、テント、浄水剤、など。現在6,000世帯分の救援物資供給を計画している。また朝鮮赤十字が訓練した人材で災難救助隊を設置し、ゴムボートなどを使った救援活動を行い約100人の住民を救助した。

◆国際赤十字連盟在平壤代表部 (IFRC) 8月24日訪問

Yaap Timmer (Head of Delegation in DPR of Korea 首席代表)

朝鮮赤十字はIFRCと密接に連携している。IFRCは数日前に550万ドルの緊急アピールを発表した。内訳は医薬品250万EUR、再備蓄用の医薬・医療品80万EUR、その他に人件費や輸送費等が含まれる。

日本赤十字が200,000ドルの支援を決定した。

朝鮮赤十字、IFCは医療支援に活動を重点的に行う方針を決定した。

支援対象地域は、平安南道、平安北道、咸鏡南道、黄海北道、江原道など全6道、対象者は370万人。(その他の地域はUNICEFが担当する)。

支援方法は朝鮮赤十字の医薬品供給システムを通して行う。これは保健省の倉庫に備蓄している医薬品を行政末端の里、郡の病院、診療所に直接供給する。供給後2,3ヶ月に亘ってモニタリングを実施する。

◆朝鮮新報ピョンヤン支局 8月24日訪問

金志永 (きむ・じよん) 平壤支局長 姜イルク (かん・いるく) 政治部副部長

8月24日江原道のイチョン郡へ現地取材に行ってきた。日帝時代に作られた貯水池が決壊。50棟の家屋が跡形もなく流された。現場のビデオを見せてくれた。